

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 村松 竜 TEL (03) 3464-0182
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,945	19.3	641	22.7	645	20.7	377	24.0
18年9月期	1,629	24.9	523	61.8	535	81.0	304	908.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	4,421	09	4,402	74	15.5	12.8	33.0
18年9月期	3,591	05	3,547	47	14.4	14.8	32.1

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	5,793	2,579	2,579	44.5	30,214	74	
18年9月期	4,324	2,273	2,273	52.6	26,677	35	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,579百万円 18年9月期 2,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,507	△290	△93	4,469
18年9月期	1,396	△291	0	3,346

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年9月期	—	—	1,250	00	106	34.8	5.0
19年9月期	—	—	1,500	00	128	33.9	5.3
20年9月期(予想)	—	—	1,750	00	—	34.9	—

(注) 当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、平成18年9月期の純資産配当率(連結)については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,046	6.7	304	△15.1	301	△16.6	171	△20.5	2,014	67
通期	2,305	18.5	777	21.2	750	16.3	428	13.5	5,021	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 85,372.8株 18年9月期 85,212.8株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 4株 18年9月期 4株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,848	15.8	579	14.1	601	13.5	344	15.3
18年9月期	1,596	23.3	507	57.8	530	79.0	299	879.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	4,041	85	4,025	07
18年9月期	3,530	91	3,488	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	5,404		2,542		47.0	29,780	44	
18年9月期	4,205		2,268		53.9	26,621	97	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,542百万円 18年9月期 2,268百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	971	3.2	265	△20.7	270	△21.7	155	△22.1	1,815	93
通期	2,135	15.5	694	19.9	682	13.5	391	13.7	4,583	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済環境は、企業収益が改善し高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、緩やかに景気拡大しました。このような中、当社グループの事業が立脚する市場背景も順調に推移しました。

消費者向け電子商取引市場は、モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移しました。

クレジットカード業界においても、電子商取引の堅調な推移とクレジットカードのポイントプログラムなどの利便性を背景に、今までクレジットカードが利用されていなかった生活に密着した支払い分野への適用が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校への導入が始まり、さらに平成19年9月30日には金融商品取引法（いわゆる投資サービス法）が改正・施行され、投資信託などの金融商品のクレジットカード払いが制度上可能になりました。また、利便性を背景にクレジットアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及が堅調に推移しており、今後ますますクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

a. 加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

前連結会計年度に連結売上高の15.4%を依存していた楽天株式会社において、予定通りに平成19年4月、楽天グループの決済機能の内製化への方針変更に伴い、受託範囲の大部分を占めていた楽天市場のクレジットカード決済「R-Card Plus」部分の移行が完了し、残る楽天市場分の稼働店舗数は平成18年9月末比10,839店舗減少の2,330店舗となりました。

この一方、業務提携型のビジネスの推進等による加盟店の効率的な新規獲得の注力を継続した結果、楽天市場以外の稼働店舗数が平成18年9月末比2,730店舗と順調に増加し、当連結会計年度末における稼働店舗数は、平成18年9月末比8,109店舗減少の13,136店となりました。

【稼働店舗数推移】

	平成15年9月末	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末
稼働店舗数(店)	4,501	6,837	16,530	21,245	13,136

また、従来から注力している潜在的成長性の高い有望な加盟店の戦略的な開拓により獲得した既存店舗を中心に決済処理件数と金額が順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に代表加盟サービスによる加盟店売上については大変堅調に推移し、前連結会計年度に比べ88.4%増の360,138千円となりました。

なお、当社の100%連結対象子会社であるイブシロン株式会社の稼働店舗数が着実に増加したことも、加盟店売上の増加に貢献いたしました。イブシロン株式会社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納、プリペイドカード、ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しており、その売上の全ては加盟店売上として計上しております。

当連結会計年度におけるイブシロン株式会社の売上高は、97百万円となりました。

b. 新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金、公金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野において、クレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社グループは、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、水道料金や自動車税などの公金をクレジットカードで納付することを可能にする自治体向けASP「公金クレジットカード決済サービス」の営業を本格化し、平成19年2月に東京都水道局の水道料金の収納、藤沢市の軽自動車税の収納、平成19年3月に大阪府の電子申請の手数料の収納、日本郵政公社のフレーム切手の販売においてご採用いただきました。

なお、平成18年6月に開始したNHKの受信料収納「クレジットカード継続払」の利用世帯数も順調に増加し、平成19年3月末日時点において56万世帯にご利用いただいております。今後も引き続きその件数が伸張する見込みです。（「平成18年度NHK“約束”評価報告書」「日本放送協会平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画に関する資料」参照）

c. 加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、電子マネー関連サービスや早期入金サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、まず、非接触ICカード関連分野（いわゆる「電子マネー」関連市場）の取り組みを強化いたしました。平成18年12月に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの「eLIQ」展開による提携に加え、平成19年4月の株式会社NTTドコモが開始した「おサイフケータイ®」を決済媒体とする新たなクレジットサービス、「iD（アイディ）」のネット決済対応にあわせ、当社のクレジットカード決済システムを株式会社NTTドコモとシステム接続いたしました。これにより当社のサービスを利用するEC事業者への「iD」ネット決済のサービス提供が可能になりました。

また、平成19年4月に株式会社リアルワールドと資本・業務提携し、これまで先行投資と運用の負担の観点から、大企業や大手サイト、大手モールに限られていたポイント発行サービスが中小規模サイトを含めた広範な当社サービスを利用するEC事業者でも容易に導入できる、ネット上のポイント交換サービス「Point Exchange」の提供を開始したほか、平成19年5月には、ドン・キホーテグループの株式会社ドンキコム（現 株式会社リアリット）と業務提携し、商品の仕入・保管・配送・代金決済と回収をワンストップで業務代行する、ネットショップ業務代行サービス「ecosec GMOPG決済プラン」を共同開発し提供を開始いたしました。

②中期的成長のための経営基盤を確立するため、システム基盤の拡充改善を進めました。

今後想定される公共料金や公金などの大型案件の増加や、既存加盟店の決済処理件数が継続的に増加することを見越し、決済ネットワークの基盤強化、セキュリティ面の更なる強化、及びサーバー群の更改を継続いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 1,945,011千円（前年同期比19.3%増）、経常利益 645,909千円（前年同期比20.7%増）、当期純利益 377,212千円（前年同期比24.0%増）と増収増益になりました。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は、33.2%となりました。

（次期の見通し）

平成20年9月期の見通し（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）につきましては、モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透、クレジットアプリケーションを搭載した電子マネーの普及などにより、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大することが予想されます。

当連結会計年度においては、前述のとおり楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少による収益への影響を、楽天市場以外の売上高の増加により吸収し、対前年同期増減率は連結売上高19.3%、連結経常利益20.7%、連結当期純利益24.0%と増収増益を継続いたしました。

平成20年9月期につきましては、営業効率の向上、当連結会計年度末までに実施した複数の業務提携による売上、普及拡大が予想される継続課金分野へのサービス展開による売上の増加で成長継続を見込む一方、成長基盤の更なる強化のため、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化のための戦略的な経費支出を想定しており、売上高経常利益率は32.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成20年9月期の通期連結業績予想は、次のとおりです。

	平成20年9月期	対前年同期増減率	平成19年9月期
売上高	百万円 2,305	% 18.5	百万円 1,945
営業利益	777	21.2	641
経常利益	750	16.3	645
当期純利益	428	13.5	377

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,469,460千円増加し、5,793,570千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,023,788千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,163,208千円増加し、3,214,174千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,225,160千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ306,251千円増加し、2,579,396千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により106,511千円減少したものの、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による資本金の増加5,750千円・資本準備金の増加5,749千円、その他有価証券評価差額金の増加24,050千円及び当期純利益の計上377,212千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,123,788千円増加し、当連結会計年度末には、4,469,858千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,507,617千円（前年同期は1,396,227千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645,855千円の計上と預り金1,225,160千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は290,277千円（前年同期は291,451千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82,004千円、無形固定資産の取得による支出155,087千円、投資有価証券の取得による支出20,517千円、敷金の支出12,021千円及び預り保証金の返還による支出17,303千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は93,526千円（前年同期は76千円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額104,799千円、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入11,272千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	67.2	52.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,173.5	492.6	133.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,920.4	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。ただし、平成19年9月期及び平成18年9月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、「利息の支払額」がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実に継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度一株当たり配当金は1,500円、次期につきましては1,750円を予想しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

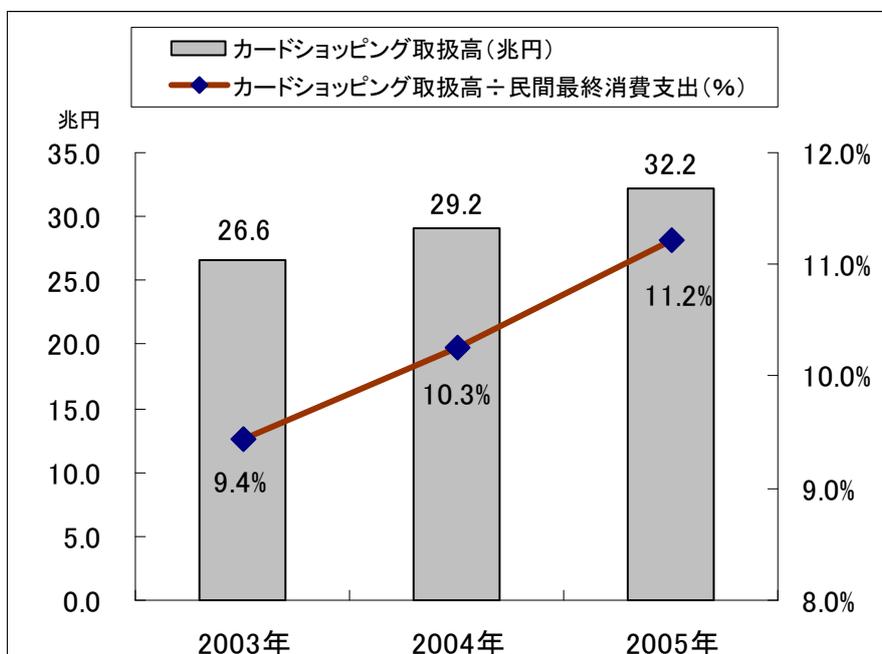
また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、記載事項のうち将来に関する事項は、平成19年9月30日現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業を取巻く経営環境について

a. 業界動向について

クレジットカードは、昭和35年にわが国で初めて誕生して以来、今日では国内・海外を問わずに安全で便利な決済手段として消費者に認知され、2005年時点でカードショッピング取扱高は32兆1,701億円と民間最終消費支出の11.2%を占めるまでに成長し、消費生活の活性化に貢献しております。



出典：日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」平成19年版より

クレジットカード業界の決済方法には「対面販売決済」と「非対面販売決済」の二分類があります。前者は消費者が物品等を購入する際に直接販売者にクレジットカードを手渡し、クレジットカード発行会社が加盟店の店頭を設置するオンラインシステム「CAT（信用照会端末、Credit Authorization Terminal）端末」や「POS（Point of Sales）システム」の伝票を消費者が確認し署名することにより、クレジットカード会社から与信を得るタイプです。また一部ICカードの場合は、暗証番号入力により署名の代わりとする場合もあります。一方、後者の非

対面販売決済は消費者の署名を必要とせず、販売者と対面することなくインターネットや電話等の通信インフラを用いてクレジットカード会社から与信を得るタイプです。

当社は、この「非対面販売決済」におけるクレジットカード会社の加盟店とクレジットカード会社との業務仲介を業とし、一般的に「クレジットカード決済処理サービス」と呼ばれる業界に位置します。

当業界は、「インターネットという通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者の非対面クレジットカード決済の認知向上による商取引規模の拡大」の各要素が相乗的に効果を生み、今日まで成長を続けてまいりました。本格的なブロードバンド時代の到来、加盟店の旺盛な新規出店意欲等が堅調に拡大する中、非対面クレジットカード決済市場は成長の過渡期にあります。当業界各社は市場拡大のために消費者への認知浸透をより深くするべく、更なる情報セキュリティ向上や取引の安全性向上、導入時の簡便性向上と、より一層の市場拡大に注力しております。

一方、非対面クレジットカード決済処理業界の事業成長要因が「通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者への非対面クレジットカード決済の認知浸透」の各要素の相乗的な効果であったことは、同時にこれらの要素の変化が、当社ビジネスに影響を与え得る脅威要素であると言えます。例えば、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出された場合には消費者の通信インフラに対する信用が減退し、さらに、クレジットカードよりも利便性の高い新たな非対面決済手段が確立した場合には会員、加盟店がその新たな決済手段に流出し、クレジットカードショッピング取扱い規模が縮小する可能性があります。

b. 電子商取引（EC）の普及について

日本における、消費者向け電子商取引（BtoC EC）、及び非対面クレジットカード決済市場は確実な成長を続けております。

しかしながら、契約当事者の顔が見えず相手方の特定や責任追及が困難なこと等から、悪質商法が行われやすい環境であり、ECの普及とともにトラブルも増大しております。これにより、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退等によりEC自体が消費者に受け入れられない場合、ECの普及が低迷する懸念があります。このとき、EC市場規模と密接な関係にある非対面クレジットカード決済事業の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 競合について

クレジットカード決済処理サービス各社間で、機能、サービス品質、価格において競争が起こり企業淘汰がなされてまいりました。

このような状況の中、当社は顧客である加盟店のニーズに合致した製品・サービスの開発・提供、サービス導入から運用までの一貫した加盟店サポート体制、最新技術を見据えた安定的な基幹システムの構築・運用等に努めることで、継続的に競争力を高め、顧客満足度を向上し競合他社との差別化を実現しました。さらに、顧客ニーズをきめ細かく反映した製品サービスを継続して提供することで先行者メリットを継続して享受、業界トップの顧客基盤を背景に市場における価格支配力を確保すること、さらにはシステムのOEM提供等を通じたクレジットカード会社との営業協力関係の一層の緊密化、関連サービスベンダー（クレジットカード決済に係るサービス提供事業者）とのパートナーシップ構築や当社代理店の拡大を通じ、事業規模の保持、拡大を推し進めております。

しかしながら、今後競合他社が当社サービスを模倣・追随しこれまでの当社の特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなること、これまでにない全く新しい技術を活用した画期的なサービスを展開する競合他社が出現すること、また競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開する等の結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術動向（革新）への対応について

インターネット及び情報セキュリティの技術革新が著しく進む一方、クレジットカード会社毎の新たな認証方式、運用についての見解の違いが顕著になって表れております。当社では、クレジットカード会社と加盟店の中間的立場において当社サービスの日本市場への普及を図るために、各クレジットカード会社との緊密な連携を保ち新技術の動向を把握した上で、サービスの機能拡張に努めております。また、サービスの導入及び運用が容易になるような機能の追加や改善等も随時行い、クレジットカード決済だけではなく他決済手段も利用が可能になるよう利便性を強化してまいります。

しかしながら、今後当社が新たな技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の加盟店に対するサービスが陳腐化し、その結果競合他社に対する競争力が低下する恐れがあり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 法令による規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等についてはルールの明確化が進行し、法的判断をはじめとした制度の整備が進んでおります。当社は、早期に規制の方向性を見極め対応するため、弁護士や外部諸団体を通じて新たな規制の情報が入手できる体制を整えております。

しかしながら、今後、当社の事業環境でもあるECやインターネットに関連する規制または当社のお客様である加盟店の事業に関連する規制等の制定により、市場の成長に支障をきたし当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の事業体制について

a. 主要な経営陣への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役社長の相浦一成であります。同氏は当社の経営方針の決定及び事業を推進していく上での中心的存在として、重要な役割を担っております。今後の当社の事業展開を成功裡に執行していくことができるかどうかは、同氏の力量及び業界内の信用に依存しております。組織的な運営及び中堅幹部の育成も進めておりますが、今後、何らかの理由により同氏の業務継続が困難となった場合、当社の業務または業界の信用等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は平成19年9月30日現在、全体の人員は83名で、その内訳は取締役7名（うち非常勤取締役1名）、監査役4名及び従業員72名と小規模の組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。当社は、当社事業に欠かすことのできない重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じて適材を配置しており、現状の規模においては適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。さらに、ストックオプション制度や福利厚生充実により人材を確保しやすい環境を作り、タイムリーな採用活動を実施していく所存であります。

しかしながら、今後の事業拡大に伴い人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

c. アウトソーシングの活用について

クレジットカード決済処理サービスでは、加盟店から24時間365日停止のない継続した高品質のサービスを要求されております。特に、インターネット上で常時販売活動を行っている加盟店に対しては、販売の機会損失を防止するためにも停止のないサービスの提供が必須要件となっております。

当社では、自社システムへの過剰な設備投資や運用負担を抑制しつつ、お客様のニーズに対応するため、クレジットカード会社に対する与信照会及び売上請求データ作成に関するコンピュータシステムの運用の一部を、特定の信用度の高い第三者にアウトソーシングしております。またアウトソーシング先を複数化することによりシステム全体の安全性を強化しております。

しかしながら、コンピュータシステムの性質上100%システムの障害を回避することは不可能であり、これらのアウトソーシング先の会社がシステムの障害等による不測の事態の発生や契約解消または継続的取引が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. CAFIS(Credit And Finance Information Switching System)の利用について

当社のクレジットカード決済処理サービスは、株式会社NTTデータが提供するCAFISのネットワークを利用するものであり、今後CAFISのシステム障害等の理由により当社のサービス提供が困難になる場合が想定されます。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は極めて低いと考えております。万一そのような事態が生じた場合には、これを代替する他のシステムとして当社は株式会社日本カードネットワーク運営のCARDNETセンターと接続を行っております。

e. システムダウン及び情報セキュリティについて

当社サービスは、通信事業者が提供する公衆回線、専用回線及びインターネット網を利用することを前提としたものであるため、自然災害または事故及び外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、アプリケーションの動作不良が予測されます。また予期しないクレジットカード会社のシステムダウンや当社のシステムの欠陥により当社サービスが停止する可能性もあります。

このようなリスクを回避するために外部・内部からの不正侵入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視、システム構成の冗長化、保険への加入、社内規程の整備運用等により然るべき対応を図っております。

しかしながら、このような事象が発生した場合は、当社に直接的損害賠償や障害事後対応により営業活動に支障をきたし機会損失が発生し、さらに当社サービスへの信用が失墜する可能性があります。

f. 単一事業について

当社は、現在のところ非対面のクレジットカード決済事業のみを行う単一事業会社です。日本におけるクレジットカード決済の市場は欧米に比べ最終支出に占める比率は低く、また未開拓の分野も多く、今後引き続き拡大することが予想されます。そのため、当社では継続してクレジットカード決済事業を中心に営業展開を図りますが、当市場及び当事業の成長の鈍化や縮小等の変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 稼働店舗について

これまでの営業活動の結果、順調に稼働店舗数が増加してまいりました。他社サービスへの乗換えが容易ではないシステム・サービス特性に加え、今後とも、変化するニーズに応え続けるきめ細かい顧客対応により継続的に取引関係を維持いたします。また、業務提携型ビジネスの強化等により引き続き新規顧客獲得にも注力してまいります。

しかしながら、競争の激化等により稼働店舗数の増加ペースが減少または稼働店舗数が減少する可能性があります。当社は稼働する店舗に対して月次固定費を課金するため、このような事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社サービスを利用する場合、クレジットカード番号を当社コンピュータシステムに送信する必要があります。また、一部のサービスにおいてはクレジットカード番号のほかに氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合があります。登録された情報は当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。

昨今、企業から個人情報漏洩が相次ぐ中、個人情報の扱いに対する社会的関心が高まっております。平成17年4月には個人情報保護法も施行され、今後ますます個人情報管理の徹底が必要となります。

このような中、当社では社団法人日本クレジット産業協会へ加入し、当協会で義務化されている個人情報保護規程に基づく個人情報管理の運用を実施しております。

また、平成18年4月には当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver. 2.0への適合認証を上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて平成19年4月27日に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）の認証を取得し、情報セキュリティ対策の強化を行っております。

しかしながら、万一クレジットカード情報等の重要な情報が外部に流出した場合には、当社への社会的信用の失墜が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社はこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社が把握できていないところで他社が特許権を保有している可能性は否めません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事実が判明したときに備え、弁護士、弁理士等の関係者に確認が取れる体制を整えていく所存であります。

なお、当社においては、決済システムに関連する特許を1件取得しており、出願中のものが数件あります。

④経営上の重要な契約について

a. クレジットカード会社との契約について

当社は、クレジットカード会社と加盟店間の加盟店契約において発生するクレジットカード決済に係る売上承認請求業務及び売上請求業務等を事務代行するサービスを提供するために必要な提携契約を各クレジットカード会社と締結しております。

当社サービスは、現状、現在国内・海外で流通しているクレジットカードのほぼ100%を利用できるまでになっておりますが、万一、主要なクレジットカード会社から契約解除の申し出や条件変更等の接続制限がなされた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、常に主要なクレジットカード会社との連絡を密にし、より強固な関係を築いていく所存であります。

b. 代表加盟店契約(代表加盟サービス)について

代表加盟店契約は、クレジットカード会社と当社の契約条件に基づき、当社が加盟店に加盟店料率ををはじめとしたサービス内容を設定することが可能なサービスであります。

但し、通常クレジットカード会社が加盟店に対して行う売上代金支払いを当社の責任範囲で行うため、当社が加盟店に代金支払いを完了した後に、加盟店の不正な売上請求や倒産等の契約解除に相当する状態となったことが判明した場合には、その回収が困難になるリスクが生じます。

このようなリスクを回避するために、加盟店の入会時にクレジットカード会社の審査とともに当社においても「代表加盟店審査事前チェックリスト」による開設サイトの存在確認、途上の取引状況のモニタリング及び特定商取引に関する法律の遵守状況確認等を行うとともに、月毎に滞留債権管理を実施しております。

⑤その他

a. ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員等へ付与しております。平成19年9月30日現在、同ストックオプション等による潜在株式は1,005株であり、期末発行済株式数85,372.8株（自己株式4株を含む）の1.2%であります。

当ストックオプション等が権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。役員及び従業員の力を結集し更なる成長を続ける努力をすることで、株式価値を高めていく所存であります。

b. 「現金及び預金」の残高について

連結貸借対照表に記載の「現金及び預金」勘定における4,569,858千円の中には、当社加盟店との代表加盟店契約に基づく加盟店への売上代金の預り金2,911,760千円が含まれております。この預り金の殆どは、翌月10日に所定の加盟店手数料を差し引いて加盟店へお支払いすることとなるため、実質的な手許資金は1,658,097千円となります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン株式会社からなり、GMOインターネット株式会社との連結対象子会社として、クレジットカード決済処理サービス等を行っております。

なお、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）への展開を図っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	イプシロン株式会社	各種決済処理サービス	—

(2) 事業の内容

当社グループは、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売¹を行う事業者に対し、決済業務が効率よく実現出来る情報処理サービス等を提供しております。クレジットカードを用いた販売信用²における消費者、事業者（クレジットカード加盟店、以下加盟店）、クレジットカード会社との間で成り立つクレジットカードショッピングの中の非対面のクレジットカード決済の業務処理サービスを主たる業務としております。

電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業者として、クレジットカード会社とオンライン接続する決済システムを保有・運営し、加盟店に当システムを利用するための接続用ソフトウェア³及びWeb画面等を通じた決済データ処理の管理ツール等を提供しております。

当社の主なサービスとしては、加盟店が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社に対して行う与信処理⁴等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理⁵、洗替処理⁶等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者から、複数の加盟店契約をまとめて締結、毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、さらに、上記及び加盟店側で行う決済関連の事務作業を全て当社にて代行する、事務代行サービス等があります。

当社グループのサービスの特徴は、加盟店の様々なニーズを満たすための豊富なサービスと接続用ソフトウェアを揃えている点であり、具体的には次のとおりであります。

- ・消費者がパソコンや携帯電話等の端末によりインターネット等を介して加盟店の決済画面にクレジットカード情報を入力し、自動的に決済処理するための、API for CCS-Ware、Payment Engine for CCS-Ware、フルサービス等
- ・加盟店を経由せずにクレジットカード情報を自動的に決済処理するための、CCS-Ware for Internet、CCS-Ware for Mobile、リダイレクトサービス等
- ・電話、FAX、はがき等により受付けたクレジットカード情報を加盟店側のオペレーターが決済処理するための、Koala for CCS-Ware、WEB Koala、バッチオーソリ、Webサービス等
- ・インターネット上の各種の有料会員制サービスの増加及び公料料金分野へのクレジットカード決済の浸透により加盟店のニーズが増加している月次課金処理を自動化、効率化するための、洗替サービス
- ・株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの「eLIO」、株式会社NTTドコモ「iD（アイディ）」のネット決済など、電子マネー決済との接続サービス
- ・自治体向けの「継続払い」「一時払い」「都度払い」からなる「公金クレジットカード決済サービス」
- ・当社100%子会社のイプシロン株式会社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納、プリペイドカード、ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しております。

決済の取消や金額変更等の例外処理を含む様々な事務処理をシステム化出来るソフトウェア等により、加盟店が業務を自動化、省力化出来る点も特徴です。

また、当システムは大手クレジットカード会社にOEM（相手先ブランドで販売する製品）としても供給しております。

1 非対面販売

BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。

2 販売信用

消費者信用の分類（販売信用と消費者金融）の一種で、消費者の信用に基づいた契約の上に後払いで商品等を購入すること。

3 接続用ソフトウェア

事業者の様々なニーズを満たすため、インターネット、専用線等の当社への接続回線、PC、携帯電話等の消費者の利用端末、Java、VB、C、Perl等の加盟店システムの開発言語、Unix、Linux、Windows等のOS環境に依存しない多様な種類を用意しています。

4 与信処理

加盟店側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを加盟店側に戻す処理のこと。

5 売上請求処理

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

6 洗替処理

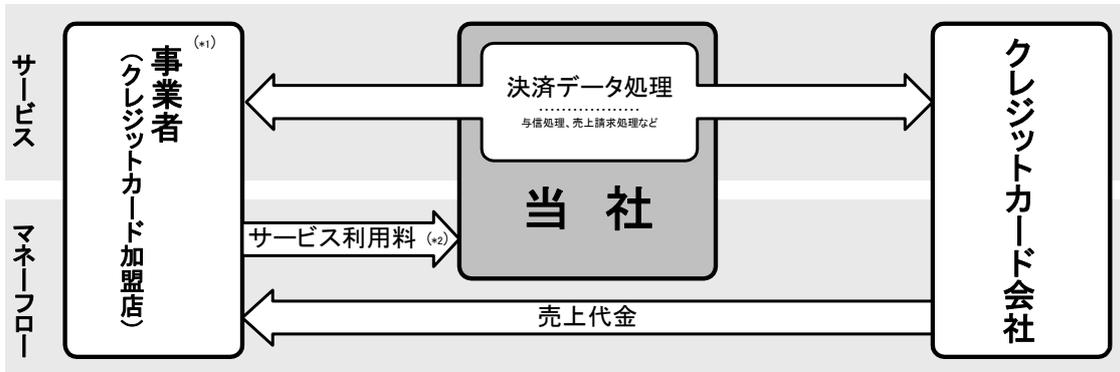
加盟店側から事前に当社システムに送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、当社が毎月クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集、最新のクレジットカード情報に更新した上で売上処理することができます。

当社のビジネスモデルは、加盟店とクレジットカード会社との契約の方法により2つに大別できます。

- ・加盟店が複数のクレジットカード会社と個別に契約を締結する、直接加盟店契約
- ・当社が複数のクレジットカード会社との契約をまとめて締結する、代表加盟店契約（代表加盟サービス）

〔事業系統図〕

①直接加盟店契約の事業系統図



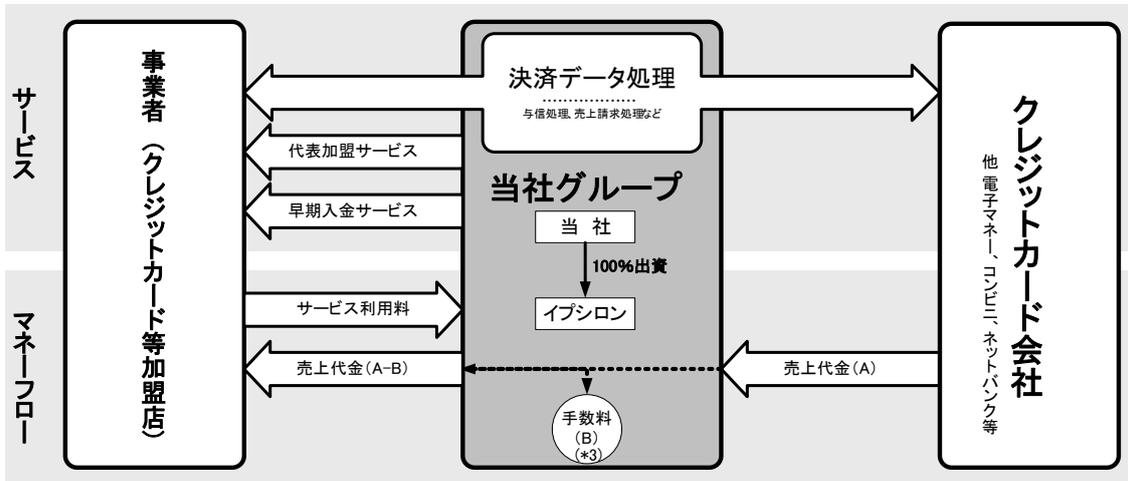
【注】 (*1) 事業者にGMOインターネット株式会社及び関連会社を含む
 (*2) サービス利用料は、イニシャル売上、ランニング売上として計上される

当社はサービス利用料として、下記を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、サポート等の、初期導入費用
 当該収入は、当社の会計上のイニシャル売上として計上しております。
- ・カスタマーサポート費用及び管理費用の定額月次固定費、データ処理の件数に応じて課金される従量費
 当該収入は、当社の会計上のランニング売上として計上しております。

加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から加盟店に直接入金されます。

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)及びイプシロンのマルチ決済サービスの事業系統図



【注】 (*3) 手数料は加盟店売上として計上される

事業者とクレジットカード会社等との加盟店契約を当社が包括代行するため、加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社等から当社グループに入金され、当社グループが取りまとめて加盟店に入金します。

当社グループは手数料として、下記を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料
 当該収入は、当社の会計上の加盟店売上として計上しております。
- 加盟店は、各クレジットカード会社等への煩雑な審査依頼手続きを行うことなく、当社指定の審査申込書を当社に提出するのみでクレジットカード決済等を利用できます。
- 毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社等に代わり一括して請負うため、加盟店は入金管理の手間も軽減することが可能です。
- また、加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
 - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
 - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
 - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
 - 収益性 収益性向上により業界での地位を揺るぎないものといたします。
 - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
 - 社会性 健全なビジネスに徹し、クレジットカード決済における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
 - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
 - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。

当社の売上高は顧客数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかであるため、当社の利益率は中期的には継続して上昇するという特徴があります。

当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度の32.8%から33.2%に上昇いたしました。

平成20年9月期の売上高経常利益率は、中期的成長基盤の更なる強化のため、業務プロセスの堅硬化をはじめとした内部統制体制の強化のための戦略的な経費支出を想定しており32.5%を見込んでおりますが、今後とも引き続き、顧客獲得効率、業務運用効率の改善により売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、まず、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたします。

①加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

当社の売上高は下記から構成されております。

- ・イニシャル売上
- ・ランニング売上
- ・加盟店売上

それぞれ下記の指標に応じて増大いたします。

- ・加盟店の新規獲得数
- ・累計稼動加盟店数、決済処理件数
- ・代表加盟サービス等（付加価値サービス、及びイプシロンのマルチ決済サービス）利用加盟店の決済処理金額
上記全ての指標が増大することが売上高の増大につながるため、大規模な決済処理件数が見込まれる大規模事業者、事業規模は中小規模であっても高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス等利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのため、直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。

②新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金、公金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野において、クレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社グループは、将来のビジネスの布石・基盤とすべく新規サービスの開拓に努めてまいります。

当連結会計年度においては、水道料金や自動車税などの公金のクレジットカード納付をASPで可能にする自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の営業を本格化、東京都水道局の水道料金の収納、藤沢市の軽自動車税の収納、大阪府の電子申請の手数料の収納に当社サービスの採用が決定いたしました。今後さらに全国の地方自治体に拡販してまいります。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

当社の加盟店に対し、事業者の決済関連業務領域にまで提供する付加価値を拡大いたします。その一環として、早期入金サービスや、電子マネー関連、ポイント交換サービス等クレジットカード決済以外の決済手段を支援するサービスについても、積極的に推進いたします。これらのサービスはいずれも、当社付加価値サービスの対価として売上代金に対する手数料を通常の手数料に加算していただくため、加盟店売上の増加が見込まれます。

さらに、健全な経営に資する内部統制の観点から「業務の有効性と効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を達成すべく、①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動 ④情報と伝達 ⑤モニタリング ⑥IT対応により、堅確な業務プロセス、並びにマネジメントシステム（経営システム）の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、下記の3点を重要視しております。

①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード番号等をキーに与信処理及び売上処理を行っており、重要な情報を管理しております。当社は平成18年4月に当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver.2.0の適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて平成19年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)の認証を取得しました。

これらの認証取得は、平成18年10月にISMS認証基準が国際規格化、及びJIS化されたことを受け、移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたこととなります。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育、監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

②システム開発力の強化

インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は日進月歩であり、常に新技術、新サービスが出現いたします。当社は事業分野においてインターネットと深く関わり合っており、競争力のある製品をお客様にご提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスをご提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も加盟店を多数抱える企業に対し、業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		103,000		164,067		
(2) 従業員長期貸付金		1,306		306		
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		2,072		4,614		
(4) 長期前払費用		72		4,570		
(5) 敷金保証金		76,662		87,676		
(6) 繰延税金資産		84,887		38,905		
貸倒引当金		△2,072		△4,614		
投資その他の資産合計		265,928	6.2	295,526	5.1	29,597
固定資産合計		565,333	13.1	733,214	12.7	167,880
資産合計		4,324,110	100.0	5,793,570	100.0	1,469,460

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		37,708		50,665		
2. 未払金		57,090		54,171		
3. 未払法人税等		184,183		137,513		
4. 未払消費税等		28,742		22,435		
5. 前受金		2,432		2,568		
6. 預り金		1,694,518		2,919,679		
7. 前受収益		1,598		431		
8. 賞与引当金		23,739		21,348		
9. その他		—		1,711		
流動負債合計		2,030,012	46.9	3,210,524	55.4	1,180,511
II 固定負債						
1. 預り保証金		20,952		3,649		
固定負債合計		20,952	0.5	3,649	0.1	△17,303
負債合計		2,050,965	47.4	3,214,174	55.5	1,163,208
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		649,491	15.0	655,241	11.3	5,750
2. 資本剰余金		909,413	21.1	915,163	15.8	5,749
3. 利益剰余金		718,739	16.6	989,441	17.1	270,701
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1	—
株主資本合計		2,273,144	52.6	2,555,346	44.1	282,201
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	24,050	0.4	24,050
評価・換算差額等合計		—	—	24,050	0.4	24,050
純資産合計		2,273,144	52.6	2,579,396	44.5	306,251
負債純資産合計		4,324,110	100.0	5,793,570	100.0	1,469,460

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,629,951	100.0		1,945,011	100.0	315,059
II 売上原価			279,287	17.1		318,497	16.4	39,209
売上総利益			1,350,663	82.9		1,626,514	83.6	275,850
III 販売費及び一般管理費			827,385	50.8		984,589	50.6	157,203
営業利益			523,277	32.1		641,925	33.0	118,647
IV 営業外収益								
1. 受取利息			14,501			3,643		
2. 受取配当金			536			93		
3. 為替差益			46			—		
4. 受取賃借料			426			319		
5. その他		521	16,031	1.0	650	4,707	0.2	△11,324
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			24			
2. 株式交付費		3,219			227			
3. その他		739	3,958	0.3	471	722	0.0	△3,236
経常利益			535,350	32.8		645,909	33.2	110,559
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損			5,788			53		
2. 本社移転費用		4,331	10,119	0.6	—	53	0.0	△10,065
税金等調整前当期純利益			525,230	32.2		645,855	33.2	120,625
法人税、住民税及び事業税		202,884			234,534			
法人税等調整額		18,044	220,928	13.5	34,109	268,643	13.8	47,715
当期純利益			304,302	18.7		377,212	19.4	72,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益(千円)	—	—	304,302	—	304,302	304,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	304,302	—	307,597	307,597
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	—	2,273,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益(千円)	—	—	377,212	—	377,212	—	377,212
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)(千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	5,750	5,749	270,701	—	282,201	24,050	306,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		525,230	645,855	
減価償却費		50,217	87,613	
連結調整勘定償却額		2,600	—	
のれん償却額		—	2,600	
引当金の増減額 (減少:△)		14,354	487	
受取利息及び受取配当金		△15,037	△3,737	
為替差損益 (差益:△)		△46	24	
株式交付費		3,219	227	
固定資産除却損		5,788	53	
売上債権の増減額 (増加:△)		△49,173	4,394	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△30	88	
前渡金の増減額 (増加:△)		△2,673	△134,456	
未収入金の増減額 (増加:△)		3,588	△2,205	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△35,317	12,956	
預り金の増減額 (減少:△)		918,647	1,225,160	
その他		29,269	△54,056	
小計		1,450,637	1,785,008	334,371
利息及び配当金の受取額		15,037	3,737	
法人税等の支払額		△69,446	△281,128	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,396,227	1,507,617	111,389

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	△100,000	
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	
有形固定資産の取得による 支出		△90,846	△82,004	
無形固定資産の取得による 支出		△119,285	△155,087	
投資有価証券の取得による 支出		△93,000	△20,517	
投資有価証券の償還による 収入		50,000	—	
敷金の支出		△75,619	△12,021	
敷金の返還による収入		15,376	1,007	
預り保証金の返還による支出		—	△17,303	
預り保証金の受入による収入		20,952	—	
その他		970	△4,350	
投資活動による キャッシュ・フロー		△291,451	△290,277	1,173
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		2,860	11,272	
配当金の支払額		—	△104,799	
株式の分割による支出		△2,783	—	
財務活動による キャッシュ・フロー		76	△93,526	△93,603
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		46	△24	△70
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,104,898	1,123,788	18,889
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,241,170	3,346,069	1,104,898
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	3,346,069	4,469,858	1,123,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるイプシロン株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 残存有効期間(3年)に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい 額を計上</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度より平成19年4月以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 773千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外のもの 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上</p> <p>上記以外のもの 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんは、20年間で均等償却しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,273,144千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告19号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 296,473千円 賞与引当金繰入額 23,739千円 貸倒引当金繰入額 6,994千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,898千円 工具器具備品 1,871千円 ソフトウェア 1,018千円 合計 5,788千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 360,883千円 賞与引当金繰入額 21,348千円 貸倒引当金繰入額 9,304千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 53千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
合計	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
自己株式				
普通株式(注)2	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加64,085.6株は、株式分割(1:4)による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加704株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	利益剰余金	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	85,212.8	160	—	85,372.8
合計	85,212.8	160	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

（注）普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,053	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,546,069千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,346,069千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,546,069千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円	関係会社預け金	900,000千円	現金及び現金同等物	3,346,069千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,569,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469,858千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,569,858千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	4,469,858千円
現金及び預金勘定	2,546,069千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円														
関係会社預け金	900,000千円														
現金及び現金同等物	3,346,069千円														
現金及び預金勘定	4,569,858千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円														
現金及び現金同等物	4,469,858千円														
(注) 関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット株式会社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、GMOインターネット株式会社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td style="text-align: right;">48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> <td style="text-align: right;">78,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">11,577</td> <td style="text-align: right;">127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">61,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">39,362</td> <td style="text-align: right;">99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																														
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																														
合計	138,925	11,577	127,347																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																														
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																														
合計	138,925	39,362	99,562																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 26,236千円	1年内 27,182千円																																
1年超 102,028千円	1年超 74,845千円																																
合計 128,264千円	合計 102,028千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 14,015千円	支払リース料 30,363千円																																
減価償却費相当額 12,862千円	減価償却費相当額 27,785千円																																
支払利息相当額 2,000千円	支払利息相当額 4,127千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,000

当連結会計年度 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	48,050	40,550
	小計	7,500	48,050	40,550
合計		7,500	48,050	40,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	115,455
非上場新株予約権	562

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月25日開催の 臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の 定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	外部協力者 1名	取締役 2名 使用人 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,160株	普通株式 96株	普通株式 848株
付与日	平成12年10月30日	平成15年12月27日	平成16年12月16日
権利確定条件	特に付されておられません。	特に付されておられません。	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成14年1月1日 平成18年12月31日	平成17年1月1日 平成25年12月25日	平成18年12月16日 平成26年12月15日

	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されておられません。	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成12年9月29日付の株式併合(10:1)、平成12年12月6日付の株式分割(1:3)、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	192	—	—
付与	—	—	—	200	300
分割による増加 (注)	—	—	576	—	—
失効	—	—	64	—	3
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	704	200	297
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152	24	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
分割による増加 (注)	456	72	—	—	—
権利行使	608	96	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,447	12,500	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	330,428	425,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 8名	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 848株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月16日 平成26年12月15日	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	704	200	297
付与	—	—	—
失効	—	10	26
権利確定	704	—	—
未確定残	—	190	271
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	704	—	—
権利行使	160	—	—
失効	—	—	—
未行使残	544	—	—

②単価情報

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	207,200	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,885千円</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,160千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,034千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,659千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円	減価償却損金算入限度超過額	8,885千円	営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円	繰越欠損金	7,719千円	その他	18,513千円	繰延税金資産合計	120,160千円	評価性引当額	△8,126千円	繰延税金資産の純額	112,034千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,190千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,425千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,190千円	減価償却損金算入限度超過額	5,460千円	営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円	その他	14,588千円	繰延税金資産小計	77,925千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	77,925千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,500千円	繰延税金資産の純額	61,425千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,659千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円																																								
減価償却損金算入限度超過額	8,885千円																																								
営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円																																								
繰越欠損金	7,719千円																																								
その他	18,513千円																																								
繰延税金資産合計	120,160千円																																								
評価性引当額	△8,126千円																																								
繰延税金資産の純額	112,034千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,190千円																																								
減価償却損金算入限度超過額	5,460千円																																								
営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円																																								
その他	14,588千円																																								
繰延税金資産小計	77,925千円																																								
評価性引当額	-千円																																								
繰延税金資産合計	77,925千円																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	16,500千円																																								
繰延税金資産の純額	61,425千円																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	3,328,299	インターネット総合事業	(被所有) 直接 52.4	3	余剰資金の運用	資金の預入	900,000	関係会社預け金	900,000
								利息の受取	989	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOネットカード㈱	東京都渋谷区	6,505,550	インターネット金融事業	なし	なし	余剰資金の運用	資金の貸付	900,000	短期貸付金	-
								利息の受取	12,821	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	9,651,757	インターネット総合事業	(被所有) 直接 52.3	3	余剰資金の運用	資金の預入	900,000	関係会社預け金	-
								利息の受取	3,211	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	26,677.35円	1株当たり純資産額	30,214.74円
1株当たり当期純利益金額	3,591.05円	1株当たり当期純利益金額	4,421.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,547.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,402.74円
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	23,259.59円		
1株当たり当期純利益金額	396.75円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	389.22円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,302	377,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,302	377,212
期中平均株式数(株)	84,738.99	85,321.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,041	355
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,041)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 497個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,368,852		4,141,949		
2. 売掛金	※1	243,086		228,789		
3. 商品		62		167		
4. 貯蔵品		243		50		
5. 前渡金		17,946		154,074		
6. 前払費用		15,755		17,465		
7. 繰延税金資産		27,147		21,117		
8. 未収入金	※1	9,562		12,077		
9. 関係会社預け金		900,000		—		
10. その他	※1	13,539		63,333		
貸倒引当金		△9,763		△9,971		
流動資産合計		3,586,432	85.3	4,629,054	85.7	1,042,622
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		21,586		28,746		
減価償却累計額		△3,037	18,549	△7,099	21,646	
(2) 工具器具備品		98,374		163,671		
減価償却累計額		△31,449	66,924	△60,804	102,867	
有形固定資産合計			85,474	124,514	2.3	39,039
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			122	96		
(2) 商標権			2,862	3,726		
(3) ソフトウェア			131,360	207,538		
(4) その他			15,387	25,842		
無形固定資産合計			149,733	237,204	4.4	87,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		103,000		164,067		
(2) 関係会社株式		118,295		118,295		
(3) 従業員長期貸付金		1,306		306		
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		2,072		4,120		
(5) 長期前払費用		72		4,570		
(6) 敷金保証金		76,662		87,676		
(7) 繰延税金資産		84,887		38,905		
貸倒引当金		△2,072		△4,120		
投資その他の資産合計		384,223	9.1	413,821	7.6	29,597
固定資産合計		619,431	14.7	775,539	14.3	156,108
資産合計		4,205,863	100.0	5,404,594	100.0	1,198,730

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		37,393		49,370		
2. 未払金		56,346		53,220		
3. 未払法人税等		184,093		124,140		
4. 未払消費税等		28,742		20,916		
5. 前受金		2,432		2,568		
6. 預り金		1,583,139		2,588,343		
7. 前受収益		1,598		431		
8. 賞与引当金		22,739		17,922		
9. その他		—		1,711		
流動負債合計		1,916,484	45.6	2,858,624	52.9	942,139
II 固定負債						
1. 預り保証金		20,952		3,649		
固定負債合計		20,952	0.5	3,649	0.1	△17,303
負債合計		1,937,437	46.1	2,862,274	53.0	924,836
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		649,491	15.4	655,241	12.1	5,750
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		909,413		915,163		
資本剰余金合計		909,413	21.6	915,163	17.0	5,749
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		714,020		952,364		
利益剰余金合計		714,020	17.0	952,364	17.6	238,344
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1	—
株主資本合計		2,268,425	53.9	2,518,270	46.6	249,844
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	24,050	0.4	24,050
評価・換算差額等合計		—	—	24,050	0.4	24,050
純資産合計		2,268,425	53.9	2,542,320	47.0	273,894
負債純資産合計		4,205,863	100.0	5,404,594	100.0	1,198,730

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. イニシャル売上		192,636		202,930		
2. ランニング売上		1,248,538		1,382,557		
3. 加盟店売上		155,371	1,596,546	263,099	1,848,587	100.0
II 売上原価						
1. イニシャル売上原価		17,762		22,786		
2. ランニング売上原価		230,154		246,827		
3. 加盟店売上原価		25,756	273,673	38,343	307,957	16.7
売上総利益			1,322,873		1,540,629	83.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		62,085		49,539		
2. 給与手当		296,473		360,883		
3. 法定福利費		45,171		55,350		
4. 賞与引当金繰入額		22,739		17,922		
5. 貸倒引当金繰入額		6,961		8,606		
6. 減価償却費		44,695		71,854		
7. 支払家賃		42,099		58,980		
8. 業務委託費		69,392		57,738		
9. その他		225,437	815,055	280,497	961,373	52.0
営業利益			507,818		579,255	31.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		13,886		3,325		
2. 有価証券利息		600		—		
3. 受取配当金		536		93		
4. 為替差益		46		—		
5. 受取手数料	※1	10,200		18,605		
6. 受取賃借料		426		319		
7. 雑収入		519	26,214	615	22,959	1.2
V 営業外費用						
1. 為替差損		—		24		
2. 株式交付費		3,219		227		
3. 雑損失		739	3,958	471	722	0.0
経常利益			530,074		601,492	32.5
						71,418

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損		5,788			53			
2. 本社移転費用		4,331	10,119	0.6	—	53	0.0	△10,065
税引前当期純利益			519,954	32.6		601,438	32.5	81,484
法人税、住民税及び事 業税		202,704			221,071			
法人税等調整額		18,044	220,748	13.9	35,512	256,583	13.8	35,835
当期純利益			299,206	18.7		344,855	18.7	45,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益(千円)	—	—	299,206	—	299,206	299,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	299,206	—	302,501	302,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	—	2,268,425
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益(千円)	—	—	344,855	—	344,855	—	344,855
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,750	5,749	238,344	—	249,844	24,050	273,894
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 上記以外のもの 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,268,425千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告19号)を当事業年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1.	※1. 関係会社に対する資産 区分掲記された科目以外で関係会社に対する資産は、 合計で59,503千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 10,200千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取手数料 18,605千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,898千円 工具器具備品 1,871千円 ソフトウェア 1,018千円 合計 5,788千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 53千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td style="text-align: right;">48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> <td style="text-align: right;">78,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">11,577</td> <td style="text-align: right;">127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">61,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">39,362</td> <td style="text-align: right;">99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																														
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																														
合計	138,925	11,577	127,347																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																														
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																														
合計	138,925	39,362	99,562																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 26,236千円	1年内 27,182千円																																
1年超 102,028千円	1年超 74,845千円																																
合計 128,264千円	合計 102,028千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 14,015千円	支払リース料 30,363千円																																
減価償却費相当額 12,862千円	減価償却費相当額 27,785千円																																
支払利息相当額 2,000千円	支払利息相当額 4,127千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,034千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,252千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円	減価償却損金算入限度超過額	8,885千円	営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円	その他	18,513千円	繰延税金資産合計	112,034千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産の純額	112,034千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,022千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,952千円	減価償却損金算入限度超過額	5,460千円	営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円	その他	13,423千円	繰延税金資産小計	76,522千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	76,522千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,500千円	繰延税金資産の純額	60,022千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,252千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円																																						
減価償却損金算入限度超過額	8,885千円																																						
営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円																																						
その他	18,513千円																																						
繰延税金資産合計	112,034千円																																						
評価性引当額	-千円																																						
繰延税金資産の純額	112,034千円																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	7,292千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,952千円																																						
減価償却損金算入限度超過額	5,460千円																																						
営業権償却損金算入限度超過額	47,395千円																																						
その他	13,423千円																																						
繰延税金資産小計	76,522千円																																						
評価性引当額	-千円																																						
繰延税金資産合計	76,522千円																																						
繰延税金負債																																							
その他有価証券評価差額金	16,500千円																																						
繰延税金資産の純額	60,022千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	26,621.97円	1株当たり純資産額	29,780.44円
1株当たり当期純利益金額	3,530.91円	1株当たり当期純利益金額	4,041.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,488.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,025.07円
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	23,264.05円		
1株当たり当期純利益金額	401.71円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	394.08円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,206	344,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,206	344,855
期中平均株式数(株)	84,738.99	85,321.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,041	355
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,041)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数497個)	新株予約権2種類(新株予約権の数461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 小名木正也 (現 顧問)

・昇任取締役候補

専務取締役経営企画室長 村松竜 (現 常務取締役経営企画室長)

③就任予定日

平成19年12月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していません。

②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載していません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	190,336	11.7	202,880	10.4	12,543	6.6
ランニング売上	1,248,488	76.6	1,381,992	71.1	133,504	10.7
加盟店売上	191,126	11.7	360,138	18.5	169,011	88.4
合計	1,629,951	100.0	1,945,011	100.0	315,059	19.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
楽天株式会社	250,228	15.4	225,530	11.6

2. 本表の金額には消費税等は含まれていません。